



2023年5月29日
九州流通サステナビリティサロン
株式会社福岡銀行
イオン九州株式会社
凸版印刷株式会社

九州エリアの小売流通企業9社が共同でサステナビリティを推進 「九州流通サステナビリティサロン」が発足

小売流通業のサステナブル化に向けた情報連携と共創活動を実施。
施策実行の分科会として、共同販促や脱炭素（GHG 排出量算定）への取組を第一弾で始動。

株式会社福岡銀行（本社：福岡県福岡市中央区、取締役頭取 五島 久、以下 福岡銀行）、イオン九州株式会社（本社：福岡県福岡市博多区、代表取締役社長：柴田 祐司、以下 イオン九州）、凸版印刷株式会社（本社：東京都文京区、代表取締役社長：麿 秀晴、以下 凸版印刷）は、共同の運営事務局として、九州エリアにおける流通小売業のサステナビリティ推進を目的に、地区の賛同する11社で、「九州流通サステナビリティサロン（以下、本サロン）」を2023年5月29日（月）に設立しました。

本サロンでは、持続可能な社会の実現に向けて、九州小売流通業におけるバリューチェーン全体でのサステナビリティ強化を目指し、賛同企業に加え、自治体や多様な業界との共創も視野に入れ、情報連携や啓発活動を行います。本サロンや分科会への参加を通じ、企業間連携を強化し、九州全体でのサステナブル機運の醸成に向けて、活動を拡げてまいります。



記者会見の様子

■ 九州流通サステナビリティサロン 運営事務局 企業

株式会社福岡銀行
イオン九州株式会社
凸版印刷株式会社

■ 九州流通サステナビリティサロン 正会員 企業（発足時）

イオン九州株式会社
株式会社エレナ
株式会社サンリブ
株式会社トキハインダストリー
株式会社トライアルホールディングス
株式会社西鉄ストア
株式会社ハローデイホールディングス
丸高商事株式会社
株式会社ミスターマックス・ホールディングス
(50音順)

1. 背景

SDGs が社会へ浸透し、企業のサステナビリティへの取り組みが進む一方で、2030年のSDGs期限を前に、それぞれの地域における個々の企業での活動のみでは、リソース不足や人材育成の遅れなど達成に向けた課題が指摘されています。そこでこの度、九州エリアにおけるメーカー・商社・物流など様々な業態との関係性が深い流通業が結集し、リソース不足を補う共同施策を実行するための組織を立ち上げることで、九州の様々な企業や消費者のサステナビリティを推進してまいります。

2. 活動目的と実施内容

本サロンは、小売流通業のサステナブル化を目指しに、以下4つの目的を掲げています。

- ① コミュニケーションの場（同業者間・他業種間）の創出
- ② サロンメンバーによるサステナビリティに関する共同プロジェクト（分科会）の組成
- ③ SDGs セミナーなどコンテンツの提供
- ④ サプライチェーン全体でサステナビリティ活動を推進するきっかけづくり

これらの目的達成に向け、【サステナブル分野の研修・勉強会＝インプット】と【共同プロジェクト実行の分科会組成＝アウトプット】の2部構成で本サロンを運用いたします。

3. 施策実行の場となる分科会の発足

本サロンで協議された取り組みテーマは、分科会を立ち上げて施策として実行いたします。分科会は、サロン事務局、又は会員企業が幹事となり活動してまいります。2023年6月より以下2つの分科会活動を始動する予定で、今後は新たな分科会立ち上げも含め、サロン会議にて検討いたします。

分科会① 6月環境月間に合わせた『サステナブル共同販促』 【幹事企業：凸版印刷】

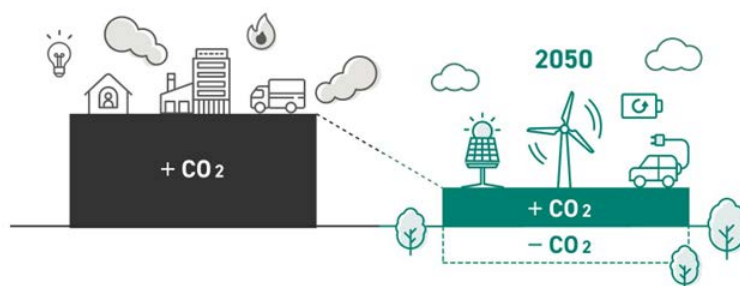
賛同する流通企業5社の店舗（約310店舗）にて、2023年6月の環境月間に合わせた『サステナブル共同販促』を実施します。各社で選定したサステナブル商品を、共通の販促ツールを用いて展開し、お客さまに対してサステナブル商品とその背景や社会的役割を訴求します。商品選定基準として認証ラベル6種等を採用し、環境保全に寄与する認証ラベルの認知～消費拡大にも努めます。



分科会①サステナブル共同販促 実施イメージ

分科会② 会員企業による『脱炭素実証実験』 【幹事企業：福岡銀行】

企業のサステナビリティ推進をする上で外すことのできない「脱炭素」のテーマに対し、取り組みの一翼を担う「GHG 排出量の算定」を実証実験として取り組みます。可視化ツールを用いたGHG算定を複数社で実施することで、流通業界における脱炭素の課題抽出や排出削減に向けて有効な要素の検証を目指します。



分科会②脱炭素実証実験 実施イメージ

出典：環境省「脱炭素ポータル」カーボンニュートラルとは

4. 九州流通サステナビリティサロンへの参加について

本サロンの趣旨である「九州小売流通業におけるバリューチェーン全体でのサステナブル化」実現を目指し、引き続きより多くの小売流通企業の参加を募っていきます。

以 上